

令和元年度第1回松本市認知症施策推進協議会 次 第

日時 令和元年7月31日（水）
午後1時30分から
場所 東庁舎4階第2委員会室

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 あいさつ
- 4 自己紹介
- 5 役員を選出
- 6 会議事項
 - (1) 松本市認知症施策の概要 (資料1、1-1)
 - (2) 報告事項
 - ア 平成30年度事業報告について (資料2、2-1、2-2、2-3、2-4)
(別冊資料1)
 - イ 令和元年度事業進捗状況について (資料3)
 - ウ 平成30年度地域ケア会議で出された市全体の認知症に関する課題について
(資料4)
 - (3) 協議事項
令和元年度認知症研修会（案）について (資料5、5-1)
 - (4) 情報提供
城西病院認知症疾患医療センターの取組状況について
- 7 その他

松本市認知症施策の推進（～32年度）

【基本目標】認知症に対する正しい理解を深め、地域で支えあう仕組みづくりを推進する～認知症疾患医療センターとの連携と協働～

◎松本市認知症施策推進協議会（認知症施策の推進に関する協議会）（認知症施策の推進に関する協議会）（認知症施策の推進に関する協議会）

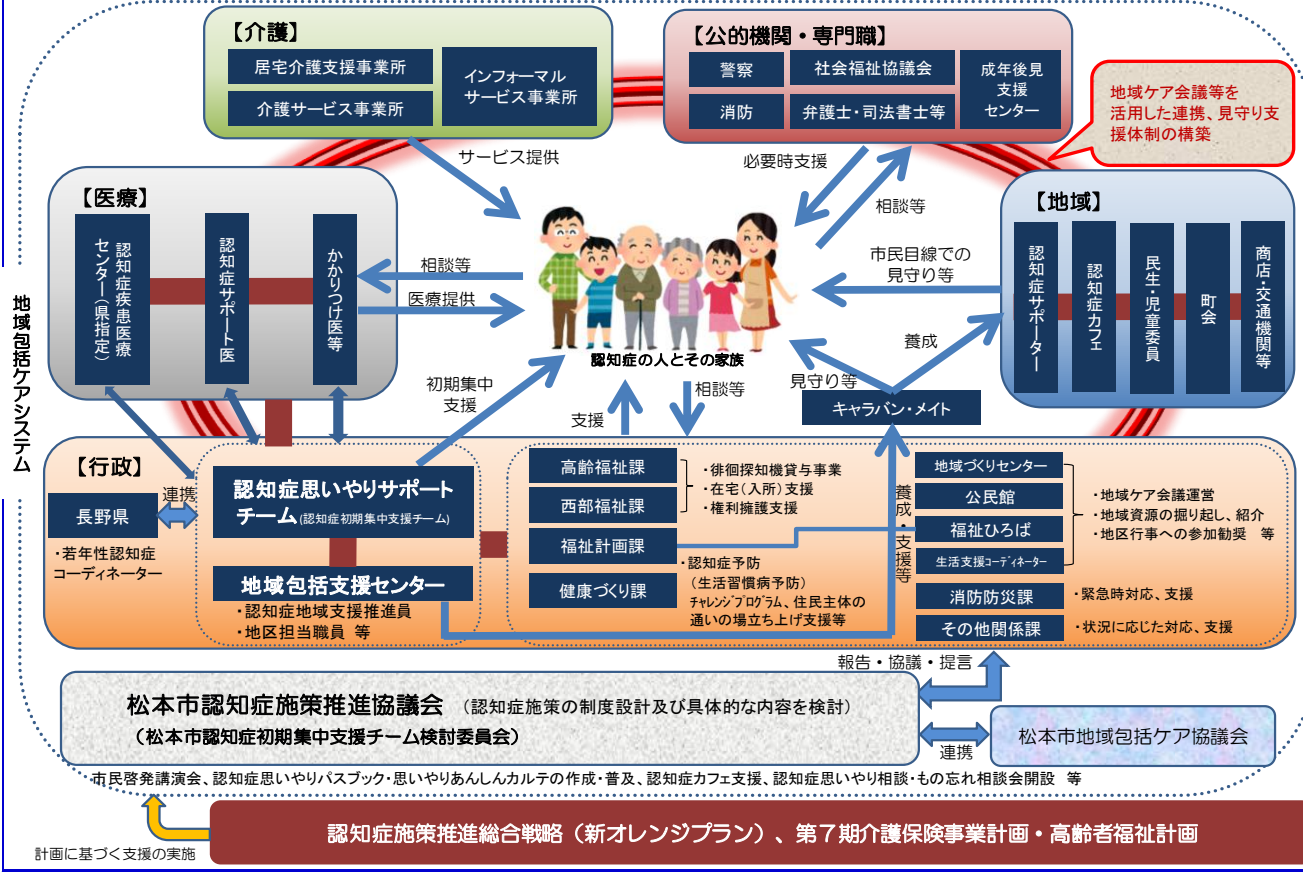
認知症施策の7つの柱 (新オレンジプラン)	現在の取組み	現状と課題	今後の取組み等	30年度末 目標数値等	31年度末 目標数値等	32年度末 目標数値等
I 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進	認知症サポーター養成講座の開催 キャラバン・メイトの養成 キャラバン・メイト交流会の開催 認知症に関する市民への周知啓発	<ul style="list-style-type: none"> 偏った理解もあるため、認知症の正しい理解を啓発する必要がある。 早期発見し、地域包括支援センターにつなげる連携体制整備 企業、若年層を対象とした講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議との連携 地域の企業、事業所を対象とした講座の開催 60歳未満の認知症サポーター養成 	1,300人 (企業・若年層)	1,300人 (企業・若年層)	1,300人 (企業・若年層)
II 認知症への対応に合わせた 適時・適切な医療・介護 等の提供	認知症地域支援推進員の配置 認知症ケアバスの作成 認知症サポーターチーム (認知症初期集中支援チーム)の運営	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体と連携して養成研修会を開催 活動推進のための交流会や研修を開催 認知症思いやりサポートチーム等に依頼し、啓発実施 29年度は18件対応。専任の嘱託職員1名で対応しているが、今後件数の増加が見込まれるため、人材不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 継続実施 市民啓発講演会の開催 	150名 (参加者)	150名 (参加者)	150名 (参加者)
III 若年性認知症の施策の強化	認知症地域支援推進員の配置	各包括に配置	<ul style="list-style-type: none"> 必要な人材の確保 認知症疾患医療センターとの連携 チームと多職種との連携強化 	対心 30件	対心 45件	対心 60件
IV 認知症の人の介護者への 支援	認知症ケアバスの作成 認知症思いやり相談の開催 もの忘れ相談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 29年度改訂。Vol.3を発行 専門医による相談会を28年度から開催 各包括で実施 件数増加のための実施方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口配布だけでなく、幅広い活用を検討 認知症地域支援推進員との連携強化 講座等と組み合わせた効果的な開催の検討 	年6回	年6回	年6回
V 認知症を含む高齢者によさしい地域づくりの推進	認知症高齢者の家族と見守りの支援 ・思いやりあんしんカルテの作成 ・徘徊高齢者探知機の貸与 (介護福祉担当)	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握、具体的な取組みが今後の課題となっている。 各地域包括支援センターが開設・運営を支援(28年度) 17か所の認知症カフェが開設(29年度末) 開催、運営に対し、補助金を交付(30年度～) 本人、介護者の参加促進 	<ul style="list-style-type: none"> 本人ミーティングの開催 若年性認知症コーディネーターと連携し、必要な支援の実施の検討 支援の継続 活動を充実させるため、補助金の活用 啓発 	21か所 (開設・支援数)	28か所 (開設・支援数)	35か所 (開設・支援数)
VI 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進	認知症高齢者の家族と見守りの支援 ・思いやりあんしんカルテの作成 ・徘徊高齢者探知機の貸与 (介護福祉担当)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待対応 成年後見制度の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 警察との連携(対象者の情報共有強化(カルテ、運転免許返納支援等)) 事業登録勸奨 虐待対応マニュアルの改訂 成年後見制度利用促進基本計画に基づく体制整備 	累計90件 (カルテ)	累計100件 (カルテ)	累計110件 (カルテ)
その他 (健康づくりの課実施事業)	住民主体の身近な通いの場の立ち上げ支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防や介護予防には、高齢者が歩いて通えるような身近な場所へ定期的に outgoing、仲間と運動をしたり会話を楽しむことが効果的と言われているため、住民主体の通いの場の立ち上げ支援(動機づけ、初期指導等)を行う。 	—	0か所	10か所	15か所

新たに取組むもの

松本市認知症施策体系図

資料 1 - 1

【基本目標】 認知症に対する正しい理解を深め、地域で支えあう仕組みづくりを推進する～認知症疾患医療センターとの連携と協働～



地域ケア会議等を活用した連携、見守り支援体制の構築

地域包括ケアシステム

(報告事項)

平成30年度事業報告について

(平成31年3月末現在)

事業名	内 容
1 認知症施策推進協議会	(1) 第1回協議会 (平成30年 6月4日 (月)) (2) 第2回協議会 (平成30年11月19日 (月)) (3) 第3回協議会 (平成31年 2月5日 (火))
2 認知症市民啓発講演会	(1) 開催 平成31年2月3日 (日) 松本市浅間温泉文化センター (2) 内容 「認知症でも笑顔のまままで」 講師：おれんじドアも～やっこなごや代表 山田 真由美 氏 (3) 結果 参加者数 270人 (別冊資料1)
3 認知症思いやり サポートチーム	(1) マニュアルの作成 (2) 実績 (資料2-1)
4 認知症思いやり相談	(1) 相談医 認知症思いやりサポートチーム医 (2) 実績 ア 開催回数 6回 イ 相談者数 27人
5 認知症研修 (キャラバン・メイト、地域の認知症の方に関わる方)	(1) 開催 平成30年8月27日 (月) 梓川支所大会議室 (2) 内容 「地域の認知症支援活動に期待すること」 講師：認知症の人と家族の会長野県支部代表 伝田 景光 氏 終了後認知症カフェ関係者の交流会を行う (3) 参加者数 77人
6 キャラバン・メイト 養成講座	(1) 開催 平成31年2月12日 (火) トライ・あい松本 大会議室 (2) 参加者数 82人
7 認知症カフェ助成事業	(1) 実績 運営助成 2件
8 松本市地域包括支援センター事業計画に基づく センター単位の事業	(1) 地域包括支援センター物忘れ相談会 ア 開催回数 151回 イ 相談者数 140人 (2) 思いやりあんしんカルテの周知・啓発 ア 登録件数 92件 (累計111件うち入所等19件) イ 活用件数 4件 (3) 認知症サポーター養成講座 (資料2-2) ア 開催回数 87回 イ 養成サポーター数 2,316人 (4) キャラバン・メイト交流会 (資料2-3) (5) 認知症カフェ等への開設・運営支援 (資料2-4) (6) 認知症思いやりパスブックの啓発・周知

(報告事項)

平成 30 年度認知症思いやりサポートチーム (認知症初期集中支援チーム) の事業報告

1 初期集中支援チーム活動情報

- (1) チーム設置機関
行政 (松本市高齢福祉課介護予防担当)
- (2) チーム設置時期
平成 29 年 7 月 (約 2 年経過)
- (3) チーム員人数
医師 4 名、主任ケアマネージャー 1 名、保健師 1 名、作業療法士 1 名、
社会福祉士 2 名、看護師 1 名 合計 10 名
- (4) チーム医
大原慎司医師 (まつもと医療センター)、上條節子医師 (上條記念病院)、
清水浩光医師 (清水メンタルクリニック)、武藤隆医師 (丸の内病院) 合計 4 名
- (5) チーム員会議開催数
12 回 (月 1 回)
- (6) 対応件数
平成 30 年度支援対象者 24 件
(内訳: 平成 29 年度より継続 16 件、平成 30 年度新規 8 件)
平成 30 年度支援終了件数 21 件
- (7) 訪問回数
全 210 回 (延数)

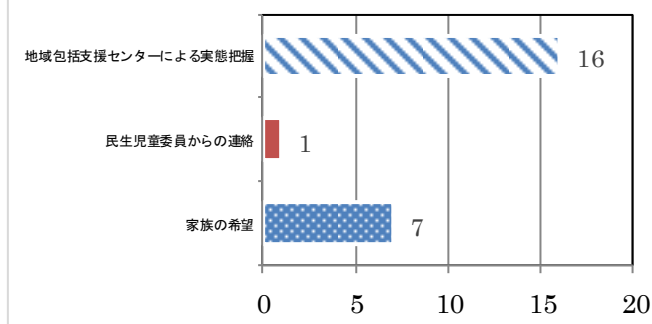
2 支援対象者の状況

(1) 把握ルート、介入理由(複数回答可)

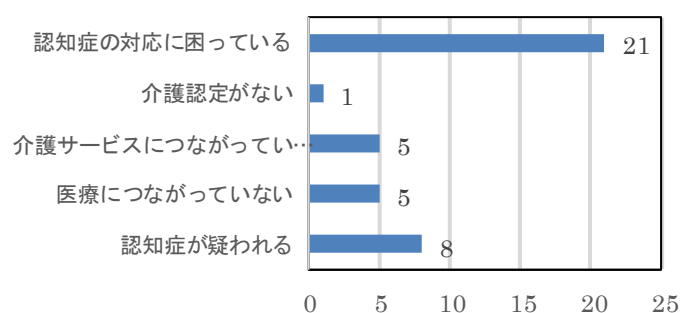
本市では、地域包括支援センターが主な把握窓口として設定しているため、16 人 (約 65%) が地域包括支援センターにより実態把握となるが、ホームページなどを見て、他市在住の家族からの直接依頼される場合もある。

介入理由は、介護、医療につながっていたとしても、21 人 (87.5%) が「認知症の対応に困っている」ことが介入のきっかけになっている。

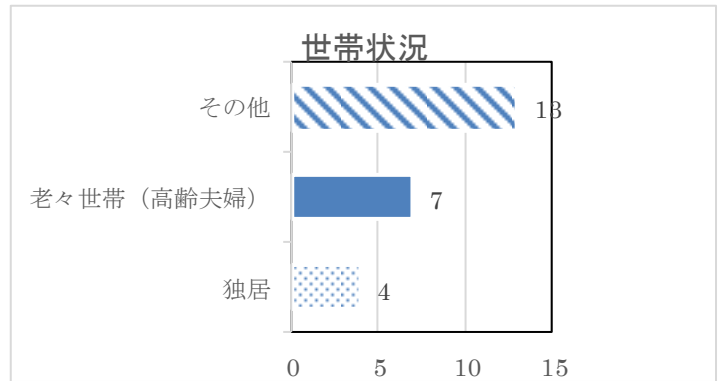
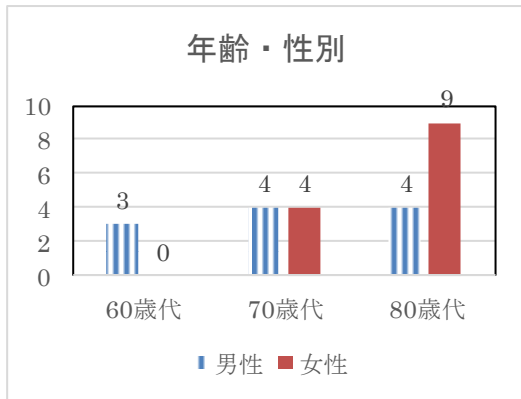
把握ルート



介入理由



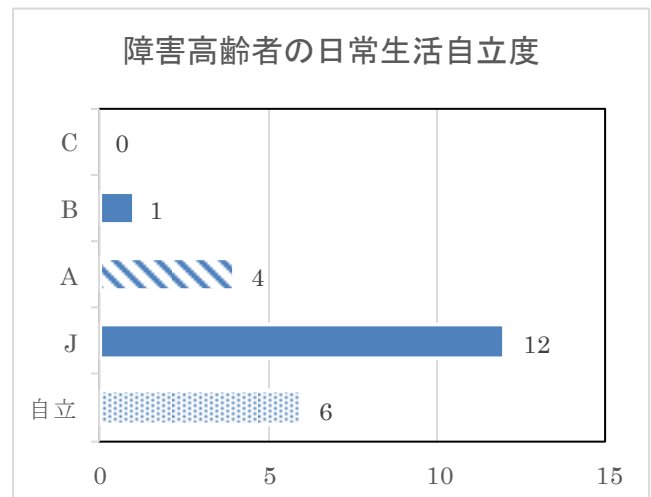
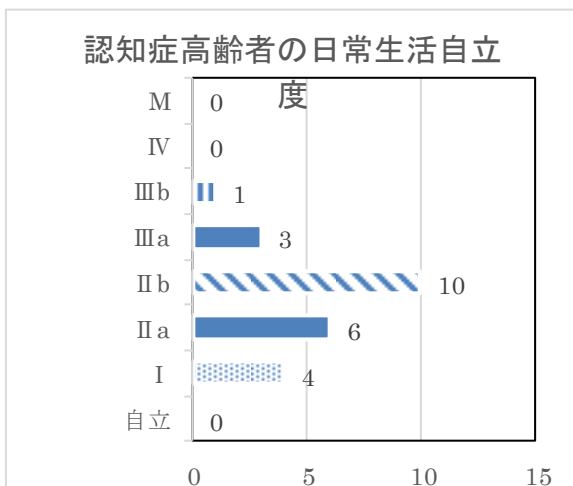
80歳以上が半数以上を占めている。また、世帯状況は「その他」が多いが、内訳は3世代同居、娘、息子との同居などが含まれる。



3 支援対象者の介入時の状況

(1) 認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度(※)

認知症高齢者の日常生活自立度はIまたはIIが20人(約80%)を占め、障害高齢者の日常生活自立度は自立またはJが18人(約80%)を占めている。



※認知症高齢者の日常生活自立度

I：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している

IIa：家庭外で日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態が見られる

IIb：家庭内でも日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる

IIIa：日中を中心として、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする状態が見られる

IIIb：夜間を中心として、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする状態が見られる

※障害高齢者の日常生活自立度

自立：全く障害等を有しない場合

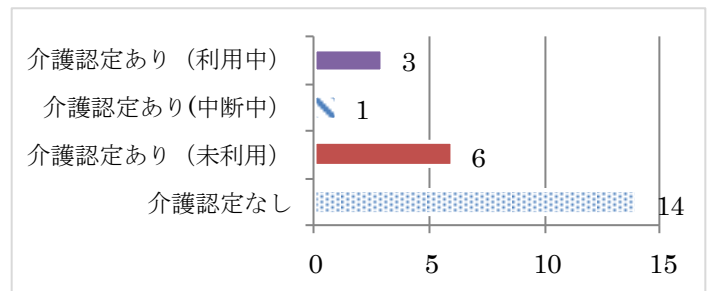
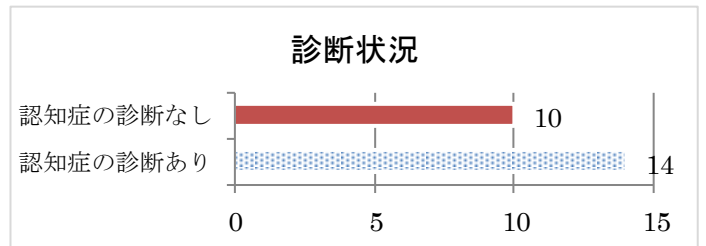
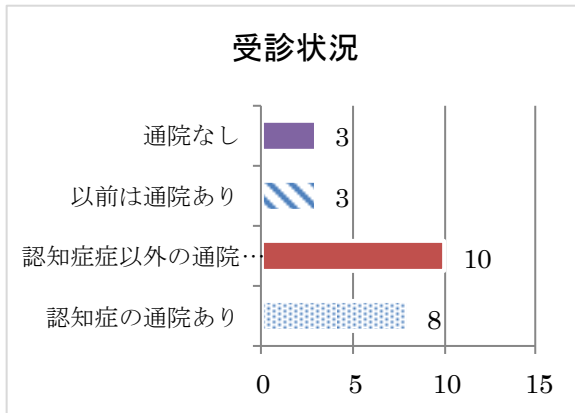
J：何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する

A：屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない

B：屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ

(2) 受診状況、診断状況、介護保険サービスの利用状況

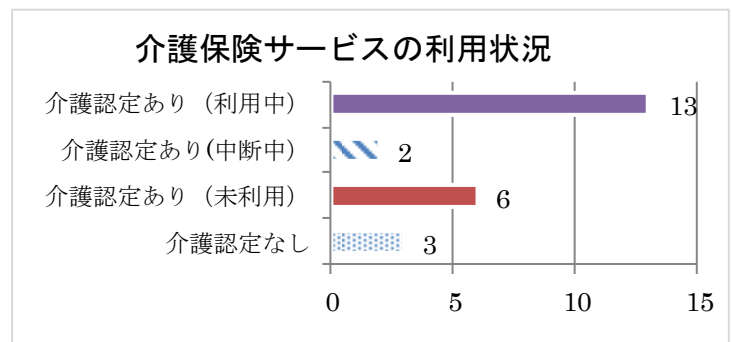
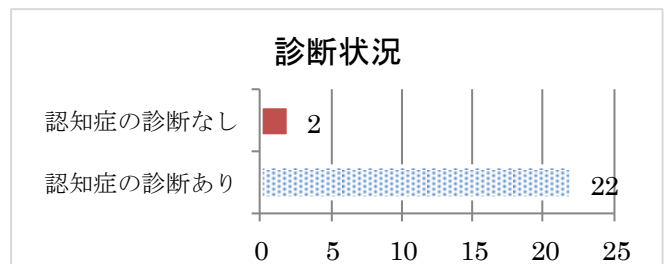
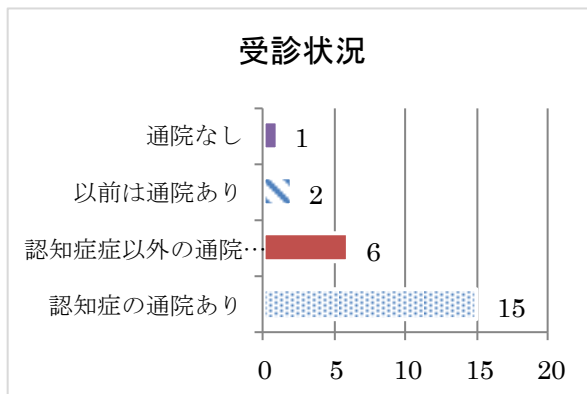
介入時は、認知症と診断され通院している方は8人（33%）であり、全く通院していない方は3人（13%）である。また、介護保険未認定、未利用者は20人（83%）を占めている。



4 支援対象者の介入後の状況

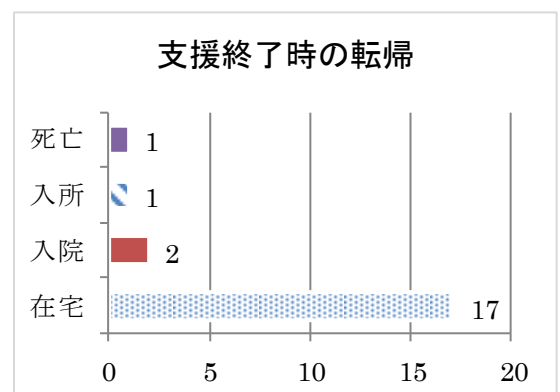
(1) 受診状況、診断状況、介護保険サービスの利用状況

介入後は、認知症と診断され通院している方は15人（63%）と増加し、また、介護保険利用者も増えている。



(2) 支援終了時の転機（支援終了ケースのみ）

17人（約80%）が在宅での生活が続いている。



5 国立長寿医療センターアセスメントツール対比（支援終了ケース）

介入時と終了時の平均値を比べると、認知症症状を示す数値は上昇しているが、周辺症状、介護負担に関する数値は、減少している。

項目	介入時平均値	⇒	終了時平均値	数値の変化
DASC（地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート）	45.0／84点		47.6	+2.6点
DBD（認知症行動障害尺度）	19.1／52点		15.6	-3.5点
Zarit（介護負担尺度）	13.4／32点		11.8	-1.6点

※DASC：31点以上の場合認知症の可能性あり。

DBD：数値が高いほど周辺症状により生活に障害が生じている可能性あり。

Zarit：数値が高いほど介護負担度が高い可能性あり。

6 事業評価

- (1) 対応困難なケースもあるが、チーム員会議での専門医からの助言、他職種連携により、多くのケースが在宅生活の維持が出来ている。また、チーム員などのスキルアップにもつながった。
- (2) 集中支援により、家族など支援者の認知症への理解が深まり、診断、治療、介護サービスの利用につながり、また、介護負担の軽減につながった。

7 今後の課題

- (1) ケースの多様化が見られる中、より柔軟な対応が求められる。チームの目的である「早期発見・早期診断・早期支援」のためにも、認知症疾患医療センター、かかりつけ医との連携が大きな課題であり、役割分担など支援体制について早期に検討の必要がある。
- (2) 各地域包括支援センターに配置されている、認知症地域支援推進員を中心に、ケースの把握の拠点となる包括支援センターとより円滑な連携が図れるよう、チーム員へ相談しやすい仕組み作りや、把握ルートの再検討し、早期対応できるよう検討する。
- (3) 初期集中支援チームの活動の中、認知症に対する正しい理解と地域での支え合いの仕組みづくりの大切さをより痛感する。早期支援の重要性についての周知、居場所づくりなど、今後も本市の認知症施策の充実を図る。

(報告事項)

平成30年度事業報告 認知症サポーター養成講座

1 各地域包括支援センター別実績報告

(H31年3月末)

		開催数 (回)	対象者の内訳 (回)				担当者の状況 (回)		
			企業 事業所 職域	地域 住民	学校 関係	事業所の うち住民に も公開	包括職 員のみ	キャラバ ン・メイト のみ	包括とキャ ラバン・メ イト
地域包括 支援セン ター	北 部	13	4	7	2		12		1
	東 部	7	2	3	2	1	4		3
	中 央	7	5	1	1		5	1	1
	中央北	4	2	1	1				4
	中央南	2	1	1			1	1	
	中央西	6	3	1	2		2		4
	南東部	4	3	1			1		3
	南 部	4	1	3			3		1
	南西部	8	2	3	3	1	5	1	3
	河西部	9	6	2	1	4	5	1	3
	河西部西	10	5	3	2		2		8
	西 部	3		3			1		2
キャラバン・メイト		10	4	0	6	0	0	10	0
開催数合計 (回)		87	38	29	20	6	41	13	33
受講者数合計 (人)		2,316							
平成29年度開催数 (回)		113	32	45	36		62	12	39
平成29年度受講者数 (人)		3,878							

2 対象者の内訳状況 (斜線は今年度新規)

(1) 企業・事業所・職域団体

郵便局・銀行・保険会社・医薬品会社・一般企業・薬剤師会・薬局・看護協会
介護保険事業者連絡協議会訪問介護部会・介護保険事業所・霊園団体・行政

(2) 地域住民

地区住民・町会住民・民生児童委員・健康づくり推進員・福祉ひろば・認知症
カフェ・体力づくりサポーター・ボランティアや趣味の会・社協人材育成講座

(3) 学校等

短大・大学・高校・専門学校

3 まとめと課題

平成30年度は、開催回数87回、養成サポーター2316人であった。企業や若年者に重点目標におくことで、企業職域事業所の開催数38回前年比118.8%に増加。(事業所住民合同開催含)

特に薬剤師会や介護保険事業者連絡協議会訪問介護部会等組織としての協力が得られたことは大変貴重であった。また、認知症カフェ等を開催する介護保険事業所を拠点として、職員と住民対象に開催がみられた。今後は更なる認知症の知識の理解・普及に努めたい。

(報告事項)

平成 30 年度事業報告
地域包括支援センターによるキャラバン・メイト交流会

(平成 31 年 3 月末)

地域包括名	開催日	内容
北 部	6 月 2 日	(有) 創生活環境運営 八田桂子氏による「認知症、介護家族の現場と予防」講演、情報交換、今年度活動計画
東 部 中央西	11 月 28 日	オレンジカフェゆめの里主催講演会 NPO 法人 やじろべー理事長 中澤純一氏による認知症の理解について講話に参加等予定
中央	9 月 20 日	認知症の人と家族の会松本（オレンジカフェ）主催 丸の内病院精神科医 武藤隆氏による「元気に介護を続けるために～精神科医の経験から～」 講話参加及び交流、情報交換、今年度活動計画
中央北	8 月 28 日	カフェすいれんとの交流、取組状況等サポーターの悩みや現状について話し合い、昨年度実績報告、今年度活動計画
中央南 河西部	11 月 29 日	平成 31 年 2 月 23 日開催の市民公開講座開催に向けての意見交換、交流
南東部	10 月 10 日	市の認知症施策について 情報交換 認知症サポーター養成講座未経験メイトとの講座開講に向けて検討
南部 南西部	9 月 12 日	情報交換、活動報告及び研修 (1) ～認知症になっても「自分らしい暮らし」を送るためには～ NHK ビデオライブラリー太田正博さん、足立正一さんの DVD 鑑賞及び活動報告 (2) 認知症サポーター養成講座企業向け DVD の視聴
河西部西	11 月 28 日	企業向け新 DVD 紹介、グループワーク（情報交換、実績報告、今年度計画等）、市の認知症施策、認知症カフェ開設・助成事業の確認
西 部	4 月 28 日	市立病院地域連携セミナー「認知症予防セミナー」参加、交流会

(報告事項)

平成 30 年度事業報告 地域包括支援センターによる認知症カフェ等への開設・運営支援

1 平成 30 年度まとめ

運営支援を行った認知症カフェ等は 26 カ所、年度内の開設には至らなかったが支援をしたカフェは 10 カ所であった。

内訳としては、介護保険事業者 11 カ所（うち 1 カ所法人）、地区組織 7 カ所、個人や地域住民の有志 10 カ所、地区社協 2 カ所、家族会 3 カ所、町会組織 3 カ所、医療機関 2 カ所であった。（2 カ所は介護保険事業者と地区の共催）。

今年度の開催が予定されているカフェは 26 カ所、うち、市内周知が可能なものは、6 カ所である。

主な支援は、助成事業の説明、情報や学習の機会提供、開設運営相談、関係機関への協力要請、公開可能なカフェに関しての周知や利用者への紹介、課題について地域の関係機関での検討につなぐ、当日の当事者への対応、当日プログラムへの協力（ワンポイント講話・介護者への相談・認知症施策の紹介）等であった。

本課の認知症カフェ開設・運営助成事業の利用は運営助成は 2 件であったが、他課の助成事業の利用もみられた。

2 今後の対応（平成 30 年度第 2 回協議会方針）

(1) 認知症の人の家族の方や当事者を中心にした支援

参加者については、家族の参加が少ない、交通手段がないという課題をもつカフェがある一方で、自分の地域では抵抗があり遠方のカフェに参加している現状がある。また、町会や数名による小規模のカフェが行われているところもあり、今後も家族や当事者のニーズに添った柔軟な支援を工夫していきたい。

(2) 地域や事業者の理解の促進

設置の経過により、地域とのつながりや理解が得られず、運営に苦慮しているカフェもある。地域での理解をすすめるため、より多くの地域の人材が関わりを持てるような支援を促したい。

(報告事項)

令和元年度事業進捗状況について

(令和元年6月末現在)

事業名	内 容
1 認知症思いやりサポートチーム	(1) チーム員会議開催数 2回 (2) 対応件数 令和元年度支援対象者 5件 (内訳：平成30年度から継続3件、令和元年度新規2件) (3) 訪問回数 全39回(延数) (4) チーム医 平成30年度と同様4名
2 認知症思いやり相談	広報及び地域包括支援センターを通じた周知 資料 案内チラシ
3 認知症カフェ助成事業	地域包括支援センターを通じた周知 資料 案内チラシ
4 関係者向け認知症研修 (認知症地域支援推進員、 キャラバン・メイト、地 域の認知症の方に関わる 方等)	(1) 認知症疾患医療センターとの情報交換会 令和元年5月17日(金)、認知症地域支援推進員連絡会にて 認 知症疾患医療センター森山氏を招き、情報交換を行った。 (2) 若年性認知症本人ミーティング報告会 令和元年6月21日(金)、県若年性認知症コーディネーター 浦野氏(県生活支援コーディネーター養成講師)を招き、前年度行 った本人ミーティングの報告及び生活支援体制の構築等について講 話。認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター、カフェ主 催者等にて研修した。
5 松本市地域包括支援 センター事業計画に基づ くセンター単位の事業	(1) 地域包括支援センター物忘れ相談会 ア 開催回数 44回 イ 相談者数 36人 (2) 思いやりあんしんカルテの周知・啓発 ア 登録件数 98件(累計117件うち入所等 19件) イ 活用件数 4件 (3) 認知症サポーター養成講座 ア 開催回数 30回 イ 養成サポーター数 954人 (4) キャラバン・メイト交流会 (5) 認知症カフェ等への開設・運営支援 新規開設2件 (6) 認知症思いやりパスブックの啓発・周知 当日資料
6 今後の予定	(1) 認知症施策推進協議会 (2) 認知症研修会(案)協議会主催 (3) キャラバン・メイト及び認知症カフェ代表者向け研修 エルダーシステムの全地区福祉ひろば導入を前に、認知症予防や 支援への活用を検討。8月28日(水)松本市民音健士の会の活動 報告や老人看護専門看護師による関係者向けの講演を予定してい る。

(報告事項)

平成30年度地域ケア会議で出された 市全体の認知症に関する課題について

1 趣旨

平成30年度に各地区で開催された地域ケア会議の中で出された、市全体の課題の中で認知症に関する課題について報告するものです。

2 平成30年度地域ケア会議実績

- | | | |
|--------------|------|-----|
| (1) 地域ケア会議 | 34地区 | 76回 |
| (2) 個別地域ケア会議 | 19地区 | 41回 |

3 課題の概要

- (1) 地域で支えるための支援
 - ア 認知症に対する正しい理解を深める活動
 - イ 思いやりあんしんカルテの有効活用
 - ウ 警察・地元協力団体等とのSOSネットワークの構築
- (2) 医療・介護等との多職種連携
認知症の専門医に早期に受診できる仕組みづくり
- (3) その他
特殊詐欺についての啓発講演会の実施

4 今後の対応

- (1) 地域包括ケア庁内推進会議で対応を協議し、松本市地域ケア協議会を通じて報告します。
- (2) 認知症に関する内容は、今後本協議会で検討し、第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に反映させます。

(協議事項)

令和元年度 認知症研修会 (案)

1 趣旨

令和元年 6 月 18 日、認知症施策推進大綱が出され、本市においても国の施策を踏まえて、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるために、認知症施策の研修会を開催することについて協議するもの。

2 日時

令和 2 年 1 月 2 9 日 (水) 午後 1 時 3 0 分～午後 3 時 3 0 分
(午後 1 時開場)

3 会場

松本市浅間温泉文化センター 大会議室
(住所：松本市浅間温泉 2-6-1 Tel:0263-46-2654)

4 内容

- (1) 認知症施策推進大綱について
講師：(未定)
- (2) 認知症疾患医療センターの取組み
講師：認知症疾患医療センター

5 参加対象

一般住民、介護保険事業者、地域包括支援センター、行政職員等福祉関係者
(約 200 名)

6 入場料 無料